

## スマート・クオリティ・オープン（成長型）

追加型投信／内外／資産複合

愛称：スマラップ

第17期末（2019年2月13日）	
基準価額	9,683円
純資産総額	10,146百万円
第16期～第17期	
騰落率 （上昇率・下落率）	-3.2%
分配金合計（*）	0円

（\*）各期の分配金を合計したものです。

第16期（決算日：2018年11月13日）

第17期（決算日：2019年2月13日）

作成対象期間

（2018年8月14日～2019年2月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として「国内株式」、「国内債券」、「国内リート」、「先進国株式」、「先進国債券」、「先進国リート」、「新興国株式」、「新興国債券」の8資産に分散投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく御願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

0120-151034  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

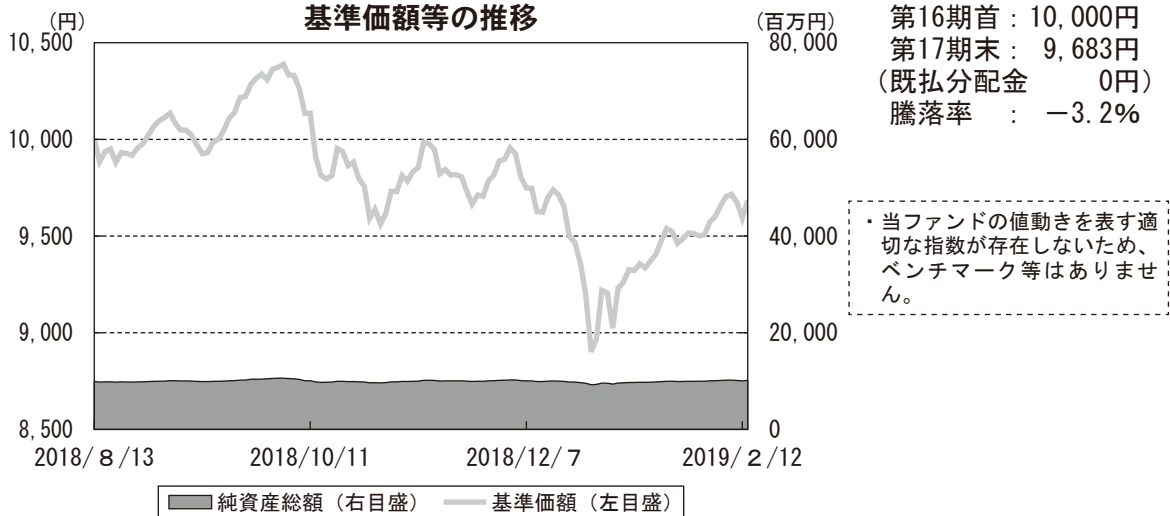
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第16期～第17期：2018/8/14～2019/2/13）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.2%の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

下落要因

国内株式市況などが下落したことが、基準価額のマイナス要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

（2018年8月14日～2019年2月13日）

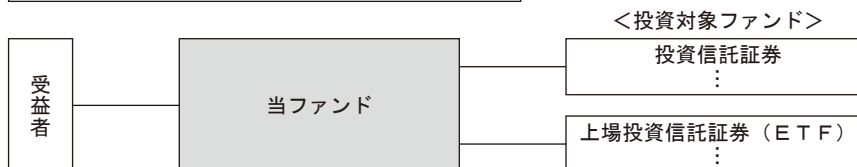
**i** 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	第16期～第17期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	80円	0.816%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	(36)	(0.364)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(43)	(0.435)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	( 1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	( 1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	82	0.830	
作成期中の平均基準価額は、9,788円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### 【費用開示の仕組み】

下記  部分の費用が費用明細に含まれています。



**!** 当ファンドの費用に関する情報を後記「<ご参考>当ファンドに関わる費用について」に記載していますので、ご確認ください。

### 最近5年間の基準価額等の推移について

（2014年2月13日～2019年2月13日）



・分配金再投資基準価額は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

### 最近5年間の年間騰落率

	—	2015/2/13 期初	2016/2/15 決算日	2017/2/13 決算日	2018/2/13 決算日	2019/2/13 決算日
基準価額 (円)	—	10,001	8,482	9,641	9,617	9,683
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	469	0	540	6
分配金再投資基準価額騰落率	—	—	-11.2%	13.7%	5.1%	0.7%
純資産総額 (百万円)	—	4,170	14,529	13,351	9,466	10,146

・ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境について**

（第16期～第17期：2018/8/14～2019/2/13）

## ◎国内株式市況

- ・ 当作成期を通して見ると、国内株式市況は下落しました。
- ・ 当作成期初から2018年9月末頃までは、世界的な株高、為替の円安・米ドル高などを背景に上昇しましたが、その後は、米中貿易摩擦への懸念などからまちまちな展開となりました。12月に入ると、世界経済に対する不透明感の高まりなどを受けて大きく下落しました。その後は、米国の追加利上げに対する慎重な見方や、米中通商交渉の進展に対する期待などから持ち直したものの、当作成期を通しては下落しました。

## ◎国内債券市況

- ・ 当作成期を通して見ると、国内の債券利回りは低下しました。
- ・ 当作成期前半は、日銀のイールドカーブコントロール政策が意識されたことなどから小動きとなりましたが、後半にかけては世界経済に対する不透明感の高まりなどを受けて利回りは低下しました。

## ◎国内リート市況

- ・ 当作成期を通して見ると、国内リート市況は上昇しました。
- ・ 2018年12月後半に国内の株安などを背景に一旦は下落したものの、国内長期金利の低下などを背景に上昇しました。

## ◎先進国株式市況

- ・ 当作成期を通して見ると、先進国株式市況は下落しました。
- ・ 当作成期初から2018年12月にかけて、米中貿易摩擦への懸念、世界経済に対する不透明感の高まりなどを背景に大きく下落しました。その後は、米国の追加利上げに対する慎重な見方や、米中通商交渉の進展に対する期待などから持ち直したものの、当作成期を通しては下落しました。

## ◎先進国債券市況

- ・ 当作成期を通して見ると、先進国の債券利回りは低下しました。
- ・ 当作成期初から2018年10月初旬頃までは、米金利引き上げに対する警戒感などから利回りは上昇しました。その後は、世界経済に対する不透明感の高まりや米追加利上げに対する慎重な見方などから利回りは低下しました。

## ◎先進国リート市況

- ・ 当作成期を通して見ると、先進国リート市況は上昇しました。
- ・ 2018年12月に世界的な株安などから下落したものの、以降は、長期金利の低下などを背景に上昇しました。

## ◎新興国株式市況

- ・ 当作成期を通して見ると、新興国株式市況は下落しました。
- ・ 当作成期初から2018年10月末頃までは、米金利上昇への警戒感や米中貿易摩擦への懸念から下落しました。その後、一進一退の動きの中、2019年1月に入り上昇に転じましたが、当作成期を通しては下落しました。

## ◎新興国債券市況

- ・ 当作成期を通して見ると、新興国の債券利回りは低下しました。

## ◎為替市況

- ・ 当作成期を通して見ると、米ドル、ユーロともに円に対して概ね横ばいでした。
- ・ 当作成期初から2018年12月中旬頃までは円安となったものの、2019年1月初旬にかけ急速な円高が進行し、当作成期を通しては概ね横ばいでした。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・ 投資信託証券への投資を通じて、主として「国内株式」、「国内債券」、「国内リート」、「先進国株式」、「先進国債券」、「先進国リート」、「新興国株式」、「新興国債券」の8資産（以下「8資産」ということがあります。）に分散投資を行いました。
- ・ 8資産への投資にあたっては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からのアドバイスを基に、当ファンドの目標リスク水準（年率標準偏差12.0%）に応じた8資産の基本資産配分比率を決定し、この比率に基づき、指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券に投資を行いました。
- ・ 外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。
- ・ 2018年11月に原則年1回行う基本資産配分比率の見直しを行い、12月にかけてリバランスを行いました。市況動向等を鑑み、国内株式、先進国債券などの比率を引き上げる一方、先進国株式、新興国債券などを引き下げました。
- ・ 前記の運用の結果、国内株式市況などが下落したことから、基準価額は当作成期首と比べて3.2%下落しました。

※指定投資信託証券の決定や投資する投資信託証券の選定等についても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受けます。

（ご参考）  
ポートフォリオの状況

資産区分	選定した投資信託証券の名称	作成期首 (2018年8月13日) 比率	作成期末 (2019年2月13日) 比率
国内株式	MUAM インデックスファンドTOPIX i（適格機関投資家限定）	13.9%	15.1%
	日本株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	13.8%	15.1%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	3.5%	4.6%
	国内物価連動国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）	2.5%	2.1%
	MUKAM 日本超長期国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1.5%	1.9%
国内リート	国内リートインデックス・ファンド（適格機関投資家限定）	3.4%	5.1%
先進国株式	MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	20.7%	19.3%
	先進国株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	10.3%	9.8%
	先進国株式クオリティ・インデックスファンド（適格機関投資家限定）	10.4%	9.8%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1.6%	6.9%
先進国リート	先進国リートインデックス・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	2.4%	2.6%
新興国株式	iシェアーズ エッジ MSCI ミニマム・ボラティリティ・エマージング・マーケット ETF	1.1%	1.1%
	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	1.0%	1.0%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	6.7%	1.5%

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）上記は指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券を記載しています。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第16期	第17期
	2018年8月14日～2018年11月13日	2018年11月14日～2019年2月13日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	308	308

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ◎運用環境の見通し

- ・米国および英国発のリスク要因（米中貿易摩擦問題、米国連邦議会のねじれ現象、英国の欧州連合（EU）離脱問題など）に対して、引き続き警戒が必要と考えます。一方、こうしたリスク要因の一部では、当事者間での問題終息に向けた歩み寄りの姿勢もみられており、何らかの暫定的な処置、合意に至る可能性を残しております。今後は、ペースの鈍化がみられるものの、グローバルな景気拡大の継続を背景に、内外リスク資産の緩やかな上昇を見込んでおります。

### ◎今後の運用方針

- ・経済・金融市場を注視し、適切な基本資産配分比率の管理を通じて目標リスク水準（年率標準偏差12.0%）を目指した運用を行う方針です。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。



## お知らせ



受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

### ◎約款変更

- ・信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）とともに、約款記載の整備を行うため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載変更ならびに約款記載の整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2018年11月13日）
- ・定量・定性の評価を勘案し、指定投資信託証券を変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。（2018年11月13日）

### ◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

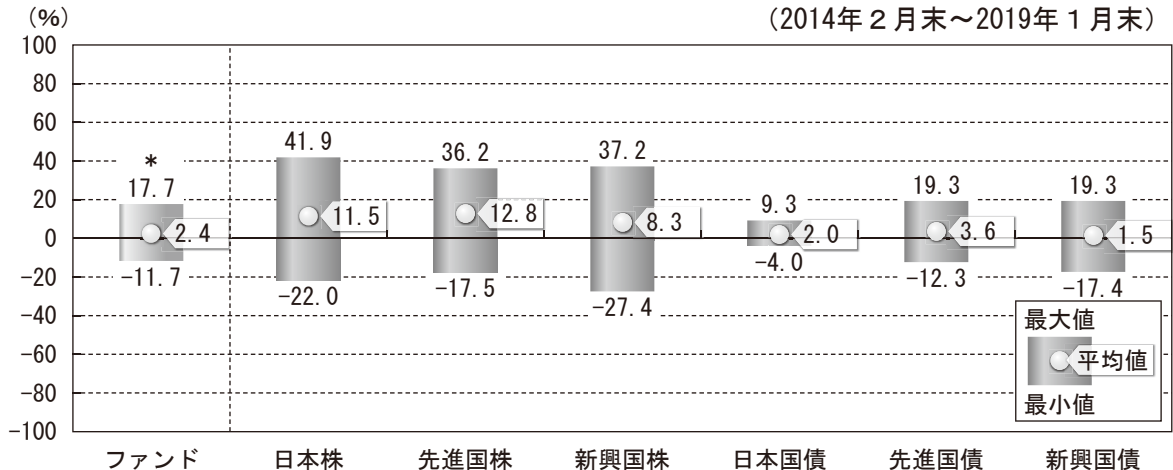
\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2024年11月13日まで（2014年11月14日設定）
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券ならびに投資証券および外国投資証券をいいます。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界各国の株式・債券・リートに分散投資を行います。</li> <li>・目標リスク水準を年率標準偏差12.0%とします。（目標リスク水準は、当ファンドの変動リスクの目処を表示したもので、当ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。）</li> <li>・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受け、運用を行います。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎年2、5、8、11月の13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

**i** 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2014年2月から2019年1月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

\* ファンドについては2015年11月～2019年1月の同様の騰落率を表示したものです。

### ○各資産クラスの指数

日本株 : TOPIX (配当込み)

先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 : NOMURA-BPI (国債)

先進国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本)

新興国債 : JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

（2019年2月13日現在）

#### 組入上位10銘柄

（組入銘柄数：3銘柄）

	銘柄	比率
1	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	1.5%
2	iシェアーズ エッジ MSCI ミニマム・ボラティリティ・エマージング・マーケットETF	1.1%
3	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	1.0%
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

#### 組入ファンド

（組入銘柄数：11銘柄）

	ファンド名	第17期末 2019年2月13日
<input checked="" type="checkbox"/>	MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	19.3%
<input checked="" type="checkbox"/>	MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	15.1%
<input checked="" type="checkbox"/>	日本株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	15.1%
	先進国株式クオリティ・インデックスファンド（適格機関投資家限定）	9.8%
	先進国株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	9.8%
	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	6.9%
	国内リートインデックス・ファンド（適格機関投資家限定）	5.1%
	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	4.6%
	先進国リートインデックス・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	2.6%
	国内物価連動国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）	2.1%
	MUKAM 日本超長期国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1.9%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。
- ・上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

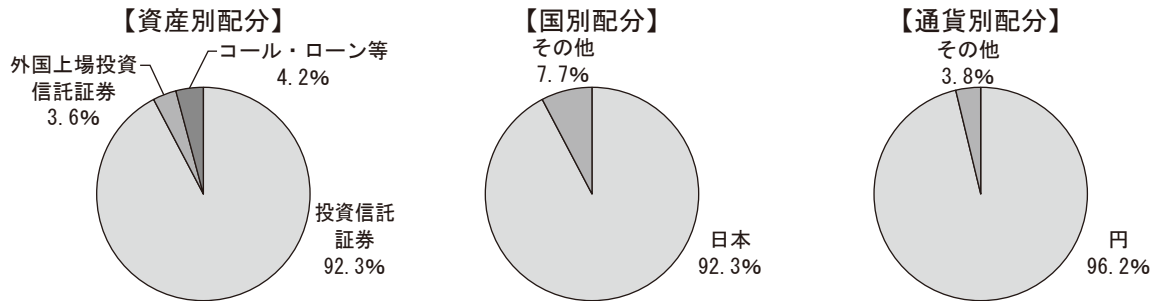
上記  の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

### 純資産等

項目	第16期末 2018年11月13日	第17期末 2019年2月13日
純資産総額	10,141,390,271円	10,146,041,202円
受益権口数	10,194,042,881口	10,478,118,926口
1万口当たり基準価額	9,948円	9,683円

- ・当作成期間中（第16期～第17期）において  
追加設定元本は 1,600,892,423円  
同解約元本は 1,041,338,899円です。

## 種別構成等



- ・ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・ 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・ 【国別配分】、【通貨別配分】は、発行国、発行通貨を表示しています。

## 組入上位ファンドの概要

MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）

（2018年5月14日現在）

### 基準価額の推移



### 組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第11期末 2018年5月14日
外国株式インデックスマザーファンド	100.0%

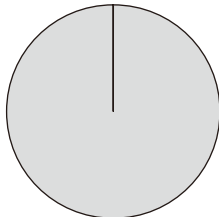
・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

### 種別構成等

#### 【資産別配分】

コール・ローン等

0.0%

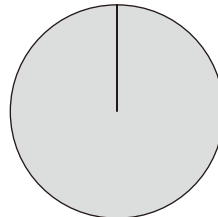


マザーファンド受益証券  
100.0%

#### 【国別配分】

その他

0.0%

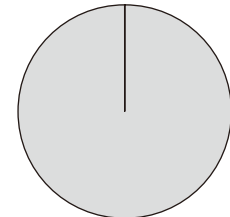


日本  
100.0%

#### 【通貨別配分】

円

100.0%



- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

1万口当たりの費用明細

(2017年5月13日～2018年5月14日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	43円	0.250%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(30)	(0.174)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(4)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(1)	(0.005)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	4	0.024	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.024)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.029)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	54	0.312	
期中の平均基準価額は、17,205円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 組入上位ファンドの概要

### 外国株式インデックスマザーファンド

（2018年5月14日現在）

#### 基準価額の推移



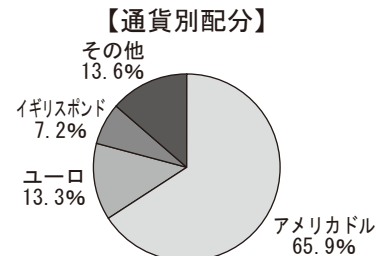
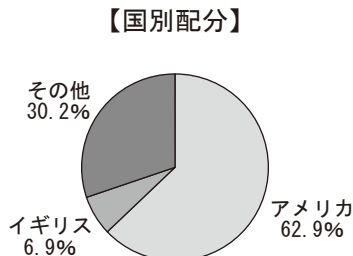
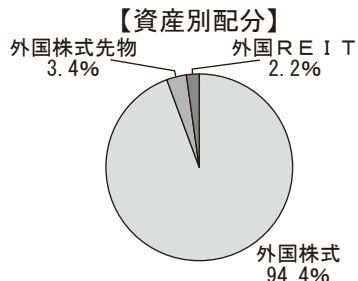
#### 組入上位10銘柄

（組入銘柄数：1,326銘柄）

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.9%
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	1.7%
4	FACEBOOK INC-A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
5	JPMORGAN CHASE & CO	株式	アメリカ	銀行	1.0%
6	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	EXXON MOBIL CORP	株式	アメリカ	エネルギー	0.9%
8	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
9	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
10	BANK OF AMERICA CORP	株式	アメリカ	銀行	0.8%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・REITを含めて表示しています。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

#### 種別構成等



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

#### 1万口当たりの費用明細

（2017年5月13日～2018年5月14日）

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	2円	0.009%
(株式)	(1)	(0.005)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.004)
(b) 有価証券取引税	6	0.024
(株式)	(6)	(0.024)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	7	0.029
(保管費用)	(7)	(0.029)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	15	0.062

期中の平均基準価額は、25,597円です。

- （注）1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- （注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- （注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968364



## 組入上位ファンドの概要

MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）

（2018年8月14日現在）

### 基準価額の推移



### 組入上位10銘柄

（組入銘柄数：2,094銘柄）

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.3%
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.8%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.8%
4	ソニー	株式	日本	電気機器	1.6%
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.5%
6	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.3%
7	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1.2%
8	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.2%
9	KDDI	株式	日本	情報・通信業	1.1%
10	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

### 組入ファンド

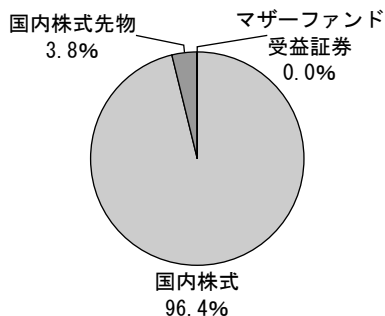
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第10期末 2018年8月14日
TOPIXマザーファンド	0.0%

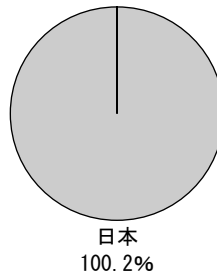
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

### 種別構成等

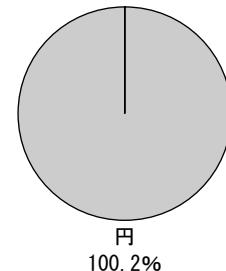
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、発行国、発行通貨を表示しています。

## 1 万口当たりの費用明細

（2018年2月15日～2018年8月14日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	11円	0.075%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	( 7)	(0.048)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	( 2)	(0.016)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	11	0.077	
期中の平均基準価額は、15,046円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 組入上位ファンドの概要

### TOPIXマザーファンド

（2018年3月26日現在）

#### 基準価額の推移



#### 組入上位10銘柄

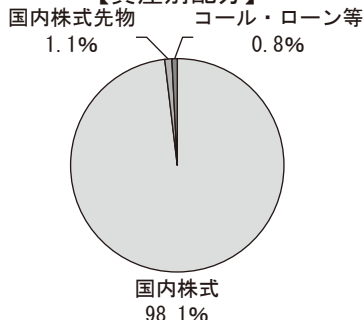
（組入銘柄数：2,057銘柄）

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.0%
3	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.5%
4	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.4%
5	ソニー	株式	日本	電気機器	1.4%
6	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.4%
7	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1.3%
8	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.3%
9	任天堂	株式	日本	その他製品	1.2%
10	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.1%

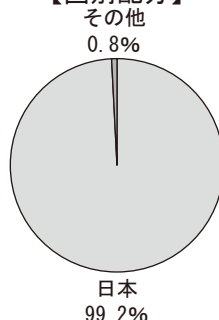
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

#### 種別構成等

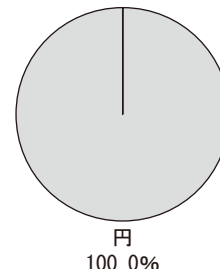
##### 【資産別配分】



##### 【国別配分】



##### 【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

#### 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.002%
(株式)	(0)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は、17,507円です。

（2017年3月28日～2018年3月26日）

- （注）1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- （注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- （注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968294

## 組入上位ファンドの概要

日本株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）

（2018年10月29日現在）

### 基準価額の推移



### 組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第2期末 2018年10月29日
日本株式最小分散インデックスマザーファンド	100.0%

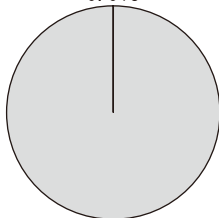
・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

### 種別構成等

#### 【資産別配分】

コール・ローン等

0.0%

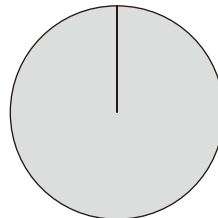


マザーファンド受益証券  
100.0%

#### 【国別配分】

その他

0.0%



日本  
100.0%

#### 【通貨別配分】

円  
100.0%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含まず。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

1万口当たりの費用明細

（2017年10月31日～2018年10月29日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	33円	0.253%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(29)	(0.220)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.031)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	33	0.255	
期中の平均基準価額は、13,184円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 組入上位ファンドの概要

### 日本株式最小分散インデックスマザーファンド

（2018年10月29日現在）

#### 基準価額の推移



#### 組入上位10銘柄

（組入銘柄数：145銘柄）

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	セコム	株式	日本	サービス業	1.7%
2	日本郵政	株式	日本	サービス業	1.7%
3	アステラス製薬	株式	日本	医薬品	1.6%
4	NTTドコモ	株式	日本	情報・通信業	1.6%
5	近鉄グループホールディングス	株式	日本	陸運業	1.6%
6	名古屋鉄道	株式	日本	陸運業	1.6%
7	東海旅客鉄道	株式	日本	陸運業	1.6%
8	日本マクドナルドホールディングス	株式	日本	小売業	1.5%
9	日本航空	株式	日本	空運業	1.5%
10	KDDI	株式	日本	情報・通信業	1.5%

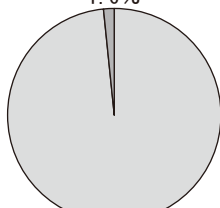
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

#### 種別構成等

##### 【資産別配分】

国内株式先物

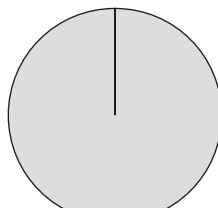
1.6%



国内株式

98.9%

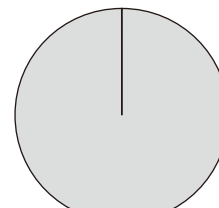
##### 【国別配分】



日本

100.5%

##### 【通貨別配分】



円

100.5%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

#### 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	( 0)	(0.000)
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、13,233円です。

（2017年10月31日～2018年10月29日）

（注）1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

291209

〈ご参考〉当ファンドに関わる費用について

ファンド名称（当ファンド）	対象期間	費用合計 （年率）
スマート・クオリティ・オープン（成長型）	2018年8月14日 ～2019年2月13日	1.65%

ファンド名称（組入上位ファンド）	対象期間	費用合計 （年率）
MUAM 外国株式インデックスファンド （適格機関投資家限定）	2017年5月13日 ～2018年5月14日	0.31%
MUAM インデックスファンドTOPIX i （適格機関投資家限定）	2018年2月15日 ～2018年8月14日	0.16%
日本株式最小分散インデックスファンド （適格機関投資家限定）	2017年10月31日 ～2018年10月29日	0.26%

（注）当ファンドの費用合計（年率）は、当ファンドの「1万口当たりの費用明細」に記載された合計の比率を年率換算したものであり、実際に年間で発生した費用ではありません。

（注）組入上位ファンドの費用合計（年率）は、「組入上位ファンドの概要」の「1万口当たりの費用明細」に掲載されている各費用項目の合計の比率であり、当ファンドの対象期間とは異なる場合があります。また、対象期間が1年超・未満の場合には年率換算して表示しています。

## 指数に関して

### ○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。